



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月27日

上場会社名 第一三共株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 淳
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 大沼 純一 TEL 03-6225-1125
 定時株主総会開催予定日 2021年6月21日 配当支払開始予定日 2021年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	962,516	△2.0	63,795	△54.0	74,124	△47.5	75,830	△41.2	75,958	△41.2	114,982	13.2
2020年3月期	981,793	5.6	138,800	65.8	141,164	64.5	128,967	38.0	129,074	38.2	101,602	△38.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	39.17	39.11	5.9	3.5	6.6
2020年3月期	66.40	66.27	10.1	6.7	14.1

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 168百万円 2020年3月期 327百万円

(注) 当社は、2020年10月1日(木)を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,085,178	1,272,053	1,272,053	61.0	663.85
2020年3月期	2,105,619	1,306,274	1,305,809	62.0	671.64

(注) 当社は、2020年10月1日(木)を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	192,207	△39,246	△202,433	380,547
2020年3月期	196,601	81,673	△91,637	424,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00	45,360	35.1	3.5
2021年3月期	-	40.50	-	13.50	-	52,132	68.9	4.0
2022年3月期(予想)	-	13.50	-	13.50	27.00	-	-	-

(注) 当社は、2020年10月1日(木)を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。2020年3月期及び2021年3月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しております。2021年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり81円となります。詳細は、19ページ「1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	2.9	70,000	△11.2	70,000	9.7	70,000	△5.6	50,000	△34.1	50,000	△34.2	26.09

（注）2022年3月期の連結業績予想より、経常的な収益性を示す指標として営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示します。コア営業利益の定義につきましては、18ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,127,034,029株	2020年3月期	2,127,034,029株
2021年3月期	210,868,203株	2020年3月期	182,830,776株
2021年3月期	1,939,343,390株	2020年3月期	1,943,839,998株

（注）当社は、2020年10月1日（木）を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「発行済株式数（普通株式）」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	701,000	5.4	39,652	146.5	84,543	70.0	81,002	△27.3
2020年3月期	664,909	6.4	16,087	103.9	49,738	△1.9	111,374	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	41.77	41.71
2020年3月期	57.30	57.18

（注）当社は、2020年10月1日（木）を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,589,239	947,766	59.6	494.07
2020年3月期	1,657,134	1,005,497	60.6	516.35

（参考）自己資本 2021年3月期 946,727百万円 2020年3月期 1,003,886百万円

（注）当社は、2020年10月1日（木）を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、18ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	16
(3) 今後の見通し	17
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	19
(5) 対処すべき課題	20
(6) その他	23
2. コーポレートガバナンスの状況	24
(1) コーポレートガバナンスに関する体制	24
(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	27
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	28
4. 連結財務諸表及び主な注記	29
(1) 連結財政状態計算書	29
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	31
(3) 連結持分変動計算書	33
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	35
(5) 連結財務諸表に関する注記	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(会計方針の変更)	36
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
売上収益	981,793	962,516	△19,276 △2.0%
売上原価	343,206	338,289	△4,917 △1.4%
販売費及び一般管理費	302,320	333,079	30,758 10.2%
研究開発費	197,465	227,353	29,888 15.1%
営業利益	138,800	63,795	△75,005 △54.0%
税引前利益	141,164	74,124	△67,039 △47.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	129,074	75,958	△53,116 △41.2%
当期包括利益合計額	101,602	114,982	13,379 13.2%

< グローバル主力品売上収益 >

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

一般名 (主な製品名)	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
トラスツズマブ デルクステカン (エンハーツ) 抗悪性腫瘍剤 (抗HER2抗体薬物複合体)	13,958	43,470	29,511 211.4%
エドキサバン (リクシアナ) 抗凝固剤	154,032	165,928	11,895 7.7%
オルメサルタン 高血圧症治療剤	100,830	91,820	△9,010 △8.9%
プラスグレル 抗血小板剤	18,134	17,325	△809 △4.5%

< 主要通貨の日本円への換算レート (期中平均レート) >

	2020年3月期	2021年3月期
1米ドル/円	108.75	106.06
1ユーロ/円	120.83	123.70

a. 売上収益

- ・当期（2020年4月1日～2021年3月31日）の売上収益は、前期比193億円（2.0%）減収の9,625億円となりました。
- ・グローバル主力品**エンハーツ**（一般名：トラスツズマブ デルクステカン T-DXd/DS-8201）、**リクシアナ**等の伸長に加え、アストラゼネカとの**ダトポタマブ デルクステカン**（Dato-DXd/DS-1062）のグローバル開発及び商業化に係る契約時一時金の収益計上（39億円）等があったものの、国内における薬価改定やワクチン販売提携の終了、**メモリー**、**イナビル**や**インジェクタファー**の減収等により、減収となりました。
- ・売上収益に係る為替の減収影響は53億円でした。

b. 営業利益

- ・営業利益は、前期比750億円（54.0%）減益の638億円となりました。
- ・売上原価は、売上収益が減少したものの、前期は高槻工場の譲渡に伴う子会社売却益（188億円）等が含まれていたため、前期並みの3,383億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売促進費の減少があったものの、**エンハーツ**に係る費用増（販促費及びプロフィット・シェア）及びワクチン事業損失補償金（150億円）に加え、前期は日本橋ビルの売却に伴う有形固定資産売却益（106億円）が含まれていたため、308億円（10.2%）増加の3,331億円となりました。
- ・研究開発費は、**エンハーツ**や**Dato-DXd**に係るアストラゼネカとのコストシェアによる費用減があったものの、3つの主力ADC（3ADC）への研究開発投資や、がんプロジェクトの開発体制強化に伴う費用増等により、299億円（15.1%）増加の2,274億円となりました。
- ・営業利益に係る為替の影響は軽微でした。

c. 税引前利益

- ・税引前利益は、前期比670億円（47.5%）減益の741億円となりました。
- ・為替差損益の改善等により、金融収支が81億円改善し、営業利益に比べて減益額が小幅となりました。

d. 親会社の所有者に帰属する当期利益

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比531億円（41.2%）減益の760億円となりました。
- ・将来の課税所得見込額の増加に伴い繰延税金資産が増加し、法人税等がマイナスとなったことから、税引前利益に比べて減益額が小幅となりました。

e. 当期包括利益合計額

- ・当期包括利益合計額は、前期比134億円（13.2%）増益の1,150億円となりました。
- ・金融資産評価差額金及び海外子会社の純資産に係る為替換算差額が改善したことから、前期に比べ増益となりました。

【地域別売上状況】

当社グループの主な地域別売上状況は、次のとおりです。

a. 日本

- ・日本の売上収益は、前期比457億円（7.6%）減収の5,563億円となりました。

<国内医薬事業>

- ・国内医薬事業では、**タリージェ**等が伸長したものの、薬価改定や独占販売期間の満了に伴うジェネリック参入による**メマリー**の減収、ワクチン販売提携の終了、季節性インフルエンザの流行が低調であることによる**イナビル**の減収等により、売上収益は444億円（8.3%）減収の4,891億円となりました。
なお、この売上収益には、ワクチン事業及び第一三共エスファ株式会社が取り扱うジェネリック事業の売上収益が含まれております。
- ・2020年5月、**エンハーツ**を「化学療法歴のあるHER2陽性の手術不能又は再発乳癌（標準的な治療が困難な場合に限る）」の適応症で新発売しました。
- ・2020年12月、抗てんかん剤**ビムパット**について、販売提携先であるユーシービージャパン株式会社が「てんかん患者の強直間代発作に対する併用療法」の効能・効果を追加する一部変更承認を取得しました。
- ・2021年1月、片頭痛発作の発症抑制薬**エムガルティ**について、販売提携先である日本イーライリリー株式会社が「片頭痛発作の発症抑制」の効能・効果で、製造販売承認を取得しました。
- ・2021年2月、当社が製造販売を行っている長期収載品11製品について、製造販売承認をアルフレッサ ファーマ株式会社へ承継（譲渡）することを決定しました。

<ヘルスケア事業>

- ・ヘルスケア事業の売上収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期比13億円（1.8%）減収の672億円となりました。

<日本の主な売上構成>

（単位：億円。億円未満四捨五入）

	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
国内医薬事業※	5,335	4,891	△444 △8.3%
ヘルスケア事業	685	672	△13 △1.8%

※ ジェネリック事業、ワクチン事業を含む。

< 国内医薬主力品売上収益 >

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	798	778	△19 △2.4%
リクシアナ 抗凝固剤	830	774	△56 △6.8%
プラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	309	346	37 11.9%
メマリー アルツハイマー型認知症治療剤	505	184	△321 △63.5%
テネリア 2型糖尿病治療剤	247	242	△5 △1.9%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	283	242	△41 △14.5%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	179	193	14 8.1%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	193	36	△156 △81.2%
タリージェ 疼痛治療剤	80	206	126 157.6%
カナリア 2型糖尿病治療剤	128	154	26 20.3%
ビムパット 抗てんかん剤	112	145	34 30.3%
エフィエント 抗血小板剤	140	141	1 0.6%
レザルタス 高血圧症治療剤	146	131	△15 △10.1%
オルメテック 高血圧症治療剤	117	92	△24 △20.8%
エンハーツ 抗悪性腫瘍剤 (抗HER2抗体薬物複合体)	-	44	44 -

b. 北米

- ・北米の売上収益は、前期比62億円（3.8%）増収の1,691億円、現地通貨ベースでは、95百万米ドル（6.4%）増収の1,594百万米ドルとなりました。
なお、この売上収益には、第一三共Inc. とアメリカン・リージェントInc. の売上収益が含まれております。
- ・第一三共Inc. では、エンハーツの寄与により、増収となりました。
- ・アメリカン・リージェントInc. では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、インジェクタファー等が減収となりました。

< 第一三共Inc. 主力品売上収益 >

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
エンハーツ 抗悪性腫瘍剤 (抗HER2抗体薬物複合体)	30	243	213 715.8%
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	91	81	△10 △10.9%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	84	47	△37 △43.8%

※ ベニカー/ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

< アメリカン・リージェントInc. 主力品売上収益 >

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	477	416	△61 △12.7%
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	285	272	△13 △4.7%

c. 欧州

- ・欧州の売上収益は、前期比161億円（16.9%）増収の1,117億円、現地通貨ベースでは114百万ユーロ（14.4%）増収の903百万ユーロとなりました。
- ・リクシアナが順調に伸長し、加えて第一三共フランスS. A. S. の長期収載品の譲渡益を計上したことにより、増収となりました。
- ・2020年11月、高コレステロール血症治療剤NILEMDO（ベムペド酸の単剤）及びNUSTENDI（ベムペド酸とエゼチミブの配合剤）を新発売しました。
- ・2021年2月、エンハーツを「2つ以上の抗HER2療法を受けた手術不能または転移性のHER2陽性乳がん」の適応症で新発売しました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減
リクシアナ 抗凝固剤	509	620	111 21.7%
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	203	174	△29 △14.4%
エフィエント 抗血小板剤	21	13	△8 △38.0%

※ オルメテック／オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

d. アジア・中南米

- ・アジア・中南米の売上収益は、前期比13億円（1.4%）増収の997億円となりました。なお、この売上収益には、海外ライセンスへの売上収益等が含まれております。

② 研究開発の状況

- ・当社グループは、3ADC^{※1}（トラスツズマブ デルクステカン：T-DXd/DS-8201、ダトポタマブ デルクステカン：Dato-DXd/DS-1062、パトリツマブ デルクステカン：HER3-DXd/U3-1402）の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC^{※2}を変革する製品群（Alpha）の創薬を目指す「3 and Alpha」戦略のもと、研究開発に取り組んでおります。
- ・パートナリングの積極的な活用や、新規モダリティ^{※3}の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組むとともに、グローバル臨床開発の加速化にも注力しております。
中長期的には、がんに加え、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かして様々な疾患に対する治療薬創製を目指しております。

※1 Antibody Drug Conjugateの略、抗体薬物複合体。抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤

※2 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 ADC、核酸医薬、治療用ウイルス、細胞治療等の新規治療手段

【3ADC】

当期末（2021年3月31日）における、3ADCの臨床開発の状況は次の通りです。

a. トラスツズマブ デルクステカン（T-DXd/DS-8201：抗HER2 ADC、日米製品名：エンハーツ）

日米において、製品名エンハーツとして販売しております。製品価値の最大化を図るため、がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。

<乳がん>

DESTINY-Breast01試験（フェーズ2、単独投与、3次治療）

- ・抗HER2 ADC T-DM1の治療を受けたHER2陽性乳がんの患者を対象としたグローバル試験の結果に基づき、米国においては「転移性の乳がんに対する治療として2つ以上の抗HER2療法を受けたHER2陽性の手術不能または転移性乳がん」を適応として、また国内においては「化学療法歴のあるHER2陽性の手術不能又は再発乳がん（標準的な治療が困難な場合に限る）」を適応として承認を取得し、販売開始しております。
- ・2020年12月、米国サンアントニオ乳がんシンポジウム（SABCS）において、本試験の最新データを発表しました。
- ・2021年1月、欧州連合（EU）において、2021年2月には英国において「2つ以上の抗HER2療法を受けた手術不能または転移性のHER2陽性乳がん」を適応として承認を取得しました。なお、欧州医薬品庁より迅速審査^{※4}の指定を受けておりました。

※4 EMAにおいて、公衆衛生及び治療上の革新性の観点から多大な貢献が期待される薬剤に対して指定されるもので、審査期間の短縮が見込まれる

DESTINY-Breast02試験（フェーズ3、単独投与、3次治療）

- ・抗HER2 ADC T-DM1等の前治療を受けたHER2陽性乳がんの患者を対象とした、本剤の有効性と安全性を医師選択治療と比較検討するグローバル試験を実施しております。

DESTINY-Breast03試験（フェーズ3、単独投与、2次治療）

- ・抗HER2抗体トラスツズマブ等の前治療を受けたHER2陽性乳がん患者を対象とした、本剤の有効性と安全性をT-DM1と比較検討するグローバル試験を実施しております。

DESTINY-Breast04試験（フェーズ3、単独投与、3次治療以降）

- ・HER2低発現乳がん患者を対象とした、本剤の有効性と安全性を医師選択治療と比較検討するグローバル試験を実施しております。

DESTINY-Breast05試験（フェーズ3、単独投与、術前療法後）

- ・2020年11月、術前療法後に浸潤性残存病変を有する再発リスクの高いHER2陽性乳がん患者を対象とした、本剤の有効性と安全性をT-DM1と比較検討するグローバル試験を開始しました。

DESTINY-Breast06試験（フェーズ3、単独投与、化学療法未治療）

- ・2020年7月、内分泌療法を受けた化学療法未治療のHER2低発現乳がん患者を対象とした、本剤の有効性と安全性を医師選択治療と比較検討するグローバル試験を開始しました。

DESTINY-Breast07試験（フェーズ1b/2、併用、2次治療/1次治療）

- ・2021年1月、HER2陽性乳がん患者を対象とした、各種抗がん剤との併用による有効性と安全性を評価するグローバル試験を開始しました。

DESTINY-Breast08試験（フェーズ1b、併用、化学療法未治療）

- ・2021年1月、HER2低発現乳がん患者を対象とした、各種抗がん剤との併用を評価するグローバル試験を開始しました。

BEGONIA試験（フェーズ1b/2、併用、1次治療）

- ・トリプルネガティブ乳がん患者を対象とした、免疫チェックポイント阻害剤デュルバルマブ（以下「イミフィンジ」）との併用を評価する試験を米国、欧州及びアジアで実施しております。

< 胃がん >**DESTINY-Gastric01試験（フェーズ2、単独投与、3次治療）**

- ・トラスツズマブを含む2つ以上の前治療を受けたHER2陽性胃腺がん患者または胃食道接合部腺がん患者を対象とした日本及び韓国での試験の結果に基づき、2020年4月に国内において承認申請を行い、2020年9月に「がん化学療法後に増悪したHER2陽性の治癒切除不能な進行・再発の胃癌」を適応として承認を取得しました。なお、厚生労働省より先駆け審査指定^{※5}を受けておりました。
- ・2020年5月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）において主解析結果を発表しました。
- ・2021年1月、米国において「トラスツズマブを含む前治療を受けたHER2陽性の局所進行または転移性の胃腺がんまたは胃食道接合部腺がん」を適応として承認を取得しました。なお、米国食品医薬品局（以下「FDA」）より画期的治療薬（Breakthrough Therapy）指定^{※6}、希少疾病用医薬品（Orphan Drug）指定^{※7}、優先審査指定^{※8}を受けておりました。

※5 世界に先駆けて日本での革新的医薬品等の早期実用化を促すため、臨床試験や承認手続を優先して受けられる制度

※6 重篤な疾患を対象に、既存の治療薬よりも高い治療効果を示す可能性のある薬剤の開発と審査を促進し、患者により早く新薬を届けるために定められた米国における制度

※7 米国における患者数20万人未満の希少疾病に対する治療、診断、予防を目的とした医薬品を対象として指定され、税制優遇、助成金等の優遇措置を受けることが出来る制度

※8 米国において、治療上重要な進歩をもたらす薬剤や、現在適切な治療法がない疾患への治療法を提供する薬剤に対して指定され、通常審査期間（10ヵ月目標）に比べ審査期間の短縮（6ヵ月目標）が見込まれる

DESTINY-Gastric02試験（フェーズ2、単独投与、2次治療）

- ・HER2陽性胃がん患者を対象とした試験を欧米で実施しております。

DESTINY-Gastric03試験（フェーズ1b／2、併用、2次治療／1次治療）

- ・2020年6月、HER2陽性胃がんまたは胃食道接合部腺がん患者を対象とした、複数他剤との併用を評価する試験を米国、欧州及びアジアで開始しました。

<非小細胞肺がん>

DESTINY-Lung01試験（フェーズ2、単独投与、2次治療）

- ・HER2陽性及びHER2変異の非小細胞肺がん患者を対象とした試験を日本、米国及び欧州で実施しております。
- ・2020年5月、FDAよりHER2変異を有する転移性非小細胞肺がん治療を対象として画期的治療薬（Breakthrough Therapy）指定を受けました。
- ・2020年5月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）において、本試験のデータを発表しました。
- ・2021年1月、世界肺癌学会（WCLC）において、本試験の最新データを発表しました。

DESTINY-Lung02試験（フェーズ2、単独投与、2次治療）

- ・2021年3月、HER2変異の非小細胞肺がん患者を対象とした、本剤6.4mg/kg及び5.4mg/kgの有効性と安全性を評価する試験を開始しました。

HUDSON試験（フェーズ2、併用、2次治療）

- ・抗PD-1/PD-L1を含む治療で病勢進行した非小細胞肺がん患者を対象とした、イミフィンジとの併用を評価する試験を米国、欧州及びアジアで実施しております。

<大腸がん>

DESTINY-CRC01試験（フェーズ2、単独投与、3次治療）

- ・HER2陽性大腸がん患者を対象とした試験を日本、米国及び欧州で実施しております。
- ・2020年5月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）において主解析結果を発表しました。

DESTINY-CRC02試験（フェーズ2、単独投与、3次治療）

- ・2021年3月、HER2陽性大腸がん患者を対象とした、本剤6.4mg/kg及び5.4mg/kgの有効性と安全性を評価するグローバル試験を開始しました。

<その他>

ニボルマブとの併用試験（フェーズ1、併用、3次治療以降）

- ・HER2陽性乳がん、膀胱がん患者を対象とした、免疫チェックポイント阻害剤ニボルマブとの併用を評価する試験を欧米でBristol-Myers Squibb Co. と実施しております。
- ・2020年12月、米国サンアントニオ乳がんシンポジウム（SABCS）において、本試験の最新データを発表しました。

ペムブロリズマブとの併用試験（フェーズ1、併用、3次治療以降）

- ・HER2陽性乳がん、非小細胞肺がん患者を対象とした、免疫チェックポイント阻害剤ペムブロリズマブ（以下「キイトルーダ」）との併用を評価する試験を欧米でMerck & Co., Inc. と実施しております。

DESTINY-PanTumor01試験（フェーズ2、単独投与、2次治療以降）

- ・2021年1月、HER2変異の大腸がん、尿路上皮がん、胃がん、肝胆道がん、子宮内膜がん、メラノーマ、卵巣がん、子宮頸がん、唾液腺がん、すい臓がん、乳がん等のがん患者を対象としたグローバル試験を開始しました。

DESTINY-PanTumor02試験（フェーズ2、単独投与、標準治療不応）

- ・2020年8月、HER2発現の膀胱がん、胆道がん、子宮頸がん、子宮内膜がん、卵巣がん、すい臓がん、その他稀ながん患者を対象とした試験を米国及びアジアで開始しました。

b. ダトポタマブ デルクステカン（Dato-DXd/DS-1062：抗TROP2 ADC）

2020年7月、アストラゼネカと本剤に関する戦略的提携契約を締結しました。製品価値の最大化を図るため、がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。

<非小細胞肺がん>**TROPION-PanTumor01試験（フェーズ1、単独投与）**

- ・標準治療不応の非小細胞肺がん患者を対象とした本剤単独投与のグローバルフェーズ1試験を実施しております。
- ・2020年5月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）において、本試験のデータを発表しました。
- ・2020年6月、本試験に標準治療不応のトリプルネガティブ乳がんの患者群を追加しました。
- ・2021年1月、世界肺癌学会（WCLC）において、本試験の最新データを発表しました。

TROPION-Lung01試験（フェーズ3、単独投与、2次治療以降）

- ・2020年12月、Actionable遺伝子変異^{※9}の無い切除不能な非小細胞肺がん患者を対象とした、本剤の有効性と安全性をドセタキセルと比較検討するグローバル試験を開始しました。

※9 EGFR変異等の治療ターゲットとなりうる遺伝子変異

TROPION-Lung02試験（フェーズ1、併用）

- ・2020年10月、Actionable遺伝子変異の無い非小細胞肺がん患者を対象とした、キイトルーダとの併用を評価するフェーズ1試験を開始しました。

TROPION-Lung04試験（フェーズ1、併用）

- ・2021年3月、Actionable遺伝子変異の無い非小細胞肺がん患者を対象とした、イミフィンジとの併用を評価するフェーズ1試験を開始しました。

TROPION-Lung05試験（フェーズ2、単独投与）

- ・2020年12月、Actionable遺伝子変異を有する切除不能な非小細胞肺がん患者を対象としたグローバル試験を開始しました。

c. パトリツマブ デルクステカン（HER3-DXd/U3-1402：抗HER3 ADC）**<乳がん>**

- ・標準治療不応のHER3陽性がん患者を対象とした本剤単独投与のフェーズ1／2試験を日本及び米国で実施しております。

<非小細胞肺がん>

- ・EGFRチロシンキナーゼ阻害剤を投与中に病勢進行したEGFR変異を有する非小細胞肺がん患者を対象とした本剤単独投与のフェーズ1試験をグローバルで実施しております。
- ・2020年9月、欧州臨床腫瘍学会（ESMO）において本試験の中間データを発表しました。

HERTHENA-Lung01試験（フェーズ2、単独投与、3次治療以降）

- ・2021年2月、EGFR変異を有する非小細胞肺がん患者を対象としたグローバル試験を開始しました。

<大腸がん>

- ・2020年9月、HER3発現大腸がん患者（3次治療）を対象とした本剤単独投与のフェーズ2試験を日本、米国及び欧州で開始しました。

d. 研究提携ほか

Gustave Roussy^{※10}との研究提携契約の締結

- ・2020年7月、Dato-DXd、HER3-DXdに関してGustave Roussyが実施する臨床研究、トランスレーショナルリサーチ、他剤との併用療法検討等の包括的な研究プログラムのための支援に関する契約を締結しました。

※10 Gustave Roussy Cancer Campus (GRCC) 仏パリ南部ヴィルジェイフにあるがん研究所

【Alpha】

当期（2020年4月1日～2021年3月31日）における、3ADC以外のプロジェクトの研究開発の進捗は次の通りです。

1) がん領域**a. DS-6157（抗GPR20 ADC）**

- ・2020年5月、再発または進行性の消化管間質腫瘍（GIST）患者を対象とした本剤単独投与のフェーズ1試験を日本及び米国で開始しました。

b. DS-1055（抗GARP抗体）

- ・2020年10月、切除不能な固形がん患者を対象とした本剤単独投与のフェーズ1試験を日本及び米国で開始しました。

c. テセルパツレブ（DS-1647：G47Δ）

- ・2020年12月、悪性神経膠腫に係る再生医療等製品製造販売承認申請を国内で行いました。本剤は、厚生労働省より先駆け審査指定、希少疾病用再生医療等製品^{※11}の指定を受けています。

※11 対象患者数が国内において5万人未満、医療上特にその必要性が高いものなどの条件に合致するものとして、厚生労働大臣が指定する制度。税制措置、再審査期間の延長等の支援措置が与えられる。

d. アキシカブタゲン シロルユーセル：（Axi-CelTM：抗CD19 CAR-T細胞 製品名：イエスカルタ）

- ・2021年1月、再発又は難治性の大細胞型B細胞リンパ腫の治療を目的とした再生医療等製品として国内製造販売承認を取得しました。

e. DS-6000（抗CDH6 ADC）

- ・2021年2月、切除不能な腎細胞がんと卵巣がん患者を対象とした本剤単独投与のフェーズ1試験を米国で開始しました。

2) がん以外の領域**a. ウルトラジェニクス社からの遺伝子治療薬製造技術の導入**

- ・2020年4月、ウルトラジェニクス社と同社が保有するアデノ随伴ウイルス（AAV）ベクターを用いた遺伝子治療薬製造技術を非独占的に利用する契約を締結しました。

b. 三菱UFJキャピタル、名古屋工業大学とのオープンイノベーション研究の開始

- ・2020年4月、三菱UFJキャピタル株式会社、国立大学法人名古屋工業大学と視覚再生のための遺伝子治療薬に関するオープンイノベーション研究を開始しました。

c. プラスグレル（ADP受容体阻害剤）

- ・2020年7月、血栓性脳梗塞患者を対象とした国内フェーズ3試験（PRASTRO-III）において、主要評価項目を達成しました。
- ・2020年12月、本試験結果などに基づき国内製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

d. エドキサバン（FXa阻害剤）

- ・2020年8月、非弁膜症性心房細動を有する出血リスクの高い高齢者を対象とした国内フェーズ3試験（ELDERCARE-AF試験）において、主要評価項目を達成しました。

・2020年9月、本試験結果に基づき国内製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

e. ミロガバリン ($\alpha_2\delta$ リガンド)

・2020年12月、脊髄損傷後神経痛患者を対象としたアジア（日本、韓国、台湾）でのフェーズ3試験において、主要評価項目を達成しました。

f. レナジルセン ナトリウム (DS-5141 : ENA[®]オリゴヌクレオチド)

・2021年1月、デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者を対象とした国内でのフェーズ1/2試験の結果を取得し、更なる解析を進めております。

③ 新型コロナウイルス感染症への取り組み

- ・当社は、社会的に急務となっている新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）に対する予防・治療法の確立に向けて積極的に取り組んでおります。当社の持つ研究財産、技術及び知識を最大限に活用し、外部機関とも連携して、以下の研究開発を推進しております。

a. DS-5670：遺伝子（mRNA）ワクチン

- ・COVID-19の予防を目指し、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」）が支援する「新型コロナウイルス（2019-nCoV^{※1}）の制圧に向けての基盤研究」^{※2}に参画し、当社が見出した新規核酸送達技術^{※3}を用いた「新型コロナウイルス（2019-nCoV）に対するmRNAワクチン開発」を分担しております。
- ・2020年8月、厚生労働省の「ワクチン生産体制等緊急整備事業^{※4}（第1次公募）」の事業者採択されました。
- ・2020年8月、AMEDが実施する創薬支援推進事業「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン開発（企業主導型）^{※5}（第2次公募）」にも採択されました。
- ・2021年3月、健康成人及び健康高齢者を対象とした日本でのフェーズ1 / 2試験を開始しました。

※1 2019-nCoVはSARS-CoV-2の暫定名称で同義語

※2 流行が世界各国へ拡大しているCOVID-19に関して、政府全体の緊急的な取組みの一部として、AMEDが支援することを決定したワクチン開発課題の一つ

※3 脂質ナノ粒子構造を形成し、医薬品有効成分の安定化ならびに免疫細胞内への核酸デリバリーを実現することで、従来のワクチン技術と比較して、より至適な免疫応答を誘導することを確認

※4 COVID-19をはじめとした予期せぬ感染症の流行阻止・重症化予防に必要なワクチンを可能な限り迅速に製造し、日本国民のために確保するため、ワクチンを含むバイオ医薬品の実生産（大規模生産）体制を早期構築することを目的とした事業

※5 企業においてすでに研究開発が進められているCOVID-19に対するワクチンの開発を重点的に支援し、安全かつ有効なワクチンを早期に実用化することを目的とした事業

b. DS-2319：ナファモスタット吸入製剤

- ・2020年6月、COVID-19の治療を目指し、国立大学法人東京大学、国立研究開発法人理化学研究所及び日医工株式会社と共同でナファモスタット吸入製剤の研究開発を実施するための基本合意書を締結しました。
- ・抗インフルエンザウイルス薬 イナビルの開発で得た技術を活用して、ナファモスタットの吸入製剤化の研究開発を推進しております。
- ・2021年3月、健康成人を対象とした日本でのフェーズ1試験を開始しました。

c. アストラゼネカの新型コロナウイルスワクチンの国内供給

- ・2020年6月、アストラゼネカと英オックスフォード大学が開発中の新型コロナウイルスワクチンの国内における安定供給に向け、アストラゼネカと協議を進めることに合意しました。
- ・2021年2月、アストラゼネカと本ワクチンの国内における製剤化（バイアル充填、包装等を含む）を受託するための製造委受託契約を締結し、2021年3月、国内での製剤化を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

- ・当期末における資産合計は2兆852億円となりました。棚卸資産、並びにその他の金融資産（非流動資産）が増加した一方で、現金及び現金同等物、並びに営業債権及びその他の債権の減少等により、前期末より204億円の減少となりました。
- ・負債合計は8,131億円となりました。社債及び借入金が減少した一方で、営業債務及びその他の債務、並びにその他の非流動負債の増加等により、前期末より138億円の増加となりました。
- ・資本合計は1兆2,721億円となりました。当期利益の計上があった一方で、配当金の支払による減少及び自己株式の取得（2,947万株、1,000億円：取得総数6,000万株または取得総額1,000億円を上限）等により、前期末より342億円の減少となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は61.0%となり、前期末より1.0%減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、436億円減少の3,805億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益741億円、減価償却費及び償却費574億円等の非資金項目の他、エンハーツの戦略的提携の契約時一時金や承認マイルストーン、Dato-DXdの戦略的提携の契約時一時金の収入等により、1,922億円の収入（前期は1,966億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等による収入があった一方で、設備投資や無形資産の取得による支出等により、392億円の支出（前期は817億円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払及び借入金の返済や社債の償還等により、2,024億円の支出（前期は916億円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.0	61.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	228.8	296.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.18	1.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.2	118.83

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分 / 資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 / 資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人所得税の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

- ① 2021年3月期の連結業績予想と実績との差異（2020年4月1日～2021年3月31日）
- ・2020年10月30日に発表した2021年3月期の連結業績予想と実績との差異は、次のとおりです。

（単位：百万円。百万円未満切捨て）

	2020年10月30日 発表予想 (A)	実績 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
売上収益	960,000	962,516	2,516	0.3
営業利益	60,000	63,795	3,795	6.3
税引前利益	69,000	74,124	5,124	7.4
当期利益	53,000	75,830	22,830	43.1
親会社の所有者に帰属する 当期利益	53,000	75,958	22,958	43.3

< 差異の理由 >

- ・売上収益につきましては、国内外において主力製品の販売が堅調に推移したこと等から、業績予想値に対し、25億円の増加となりました。
- ・営業利益及び税引前利益につきましては、売上収益の増加に加え、研究開発費が見込み額に対し未達となったこと等から、業績予想値に対し、それぞれ38億円、51億円の増加となりました。
- ・当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、将来の課税所得見込額の増加に伴い繰延税金資産が増加し、法人税等がマイナスとなったことから、業績予想値に対し、それぞれ228億円、230億円の増加となりました。

② 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率 (%)
売上収益	962,516	990,000	27,483	2.9
コア営業利益	78,853	70,000	△8,853	△11.2
営業利益	63,795	70,000	6,205	9.7
税引前利益	74,124	70,000	△4,125	△5.6
当期利益	75,830	50,000	△25,830	△34.1
親会社の所有者に帰属する 当期利益	75,958	50,000	△25,958	△34.2

※ 当社は、2022年3月期より、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示します。一過性の損益には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益（開発品や上市製品の売却損益を除く）、有形固定資産、無形資産、のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料をご覧ください。

- ・売上収益につきましては、国内における薬価改定、ネキシウムの販売提携終了（2021年9月）などの減収要因があるものの、エンハーツ、リクシアナ、タリージェ等の主力製品の増収により、前期比2.9%増収の9,900億円を見込んでおります。
- ・コア営業利益につきましては、エンハーツの売上拡大に伴うアストラゼネカへのプロフィット・シェアの支払い増加、3ADCの開発計画の拡大等、引続きがん事業への集中的な資源投入による経費の増加が見込まれること等から、前期比11.2%減益の700億円を見込んでおります。
- ・営業利益につきましては、前期にサノフィ社へのワクチン事業に係る損失補償金150億円を計上した一方、2022年3月期は一過性の損益を予定していないことから、前期比9.7%増益の700億円を見込んでおります。
- ・当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、将来の課税所得見込額の増加に伴い繰延税金資産が増加したことにより前期の法人税等がマイナスであったのに対して、2022年3月期は通常水準を想定していることから、それぞれ前期比34.1%及び34.2%減益の500億円を見込んでおります。
- ・為替レートは1米ドル105円、1ユーロ120円を前提としております。
- ・新型コロナウイルス感染症により、引き続き一定の活動制限が継続することを想定しておりますが、当社グループの営業利益への影響は軽微であると見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ・ 当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- ・ 第4期中期経営計画においては、総還元性向^{※1}を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする株主還元策を掲げ、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としております。
- ・ 当期につきましては、上記方針に基づき、2020年12月1日に中間配当として1株当たり40円50銭（株式分割前）をお支払いしました。なお、2020年10月1日に普通株式1株を3株に分割しており、期末配当は株式分割後ベースで13円50銭を予定しています。当期の年間配当金は、株式分割前ベースで前期に比べ11円増配の1株当たり81円となる予定です。
- ・ 株主還元の充実とともに資本効率の向上を図るため、2020年11月2日から2021年3月12日までに、約2,947万株の自己株式を約1,000億円で取得しました。

※1 総還元性向：（配当金の総額＋自己株式の取得総額）／親会社の所有者に帰属する当期利益

- ・ 次期につきましては、第5期中期経営計画における株主還元方針^{※2}に基づき、中間配当として1株当たり13円50銭、期末配当として1株当たり13円50銭、年間配当金として1株当たり27円を予定しています。

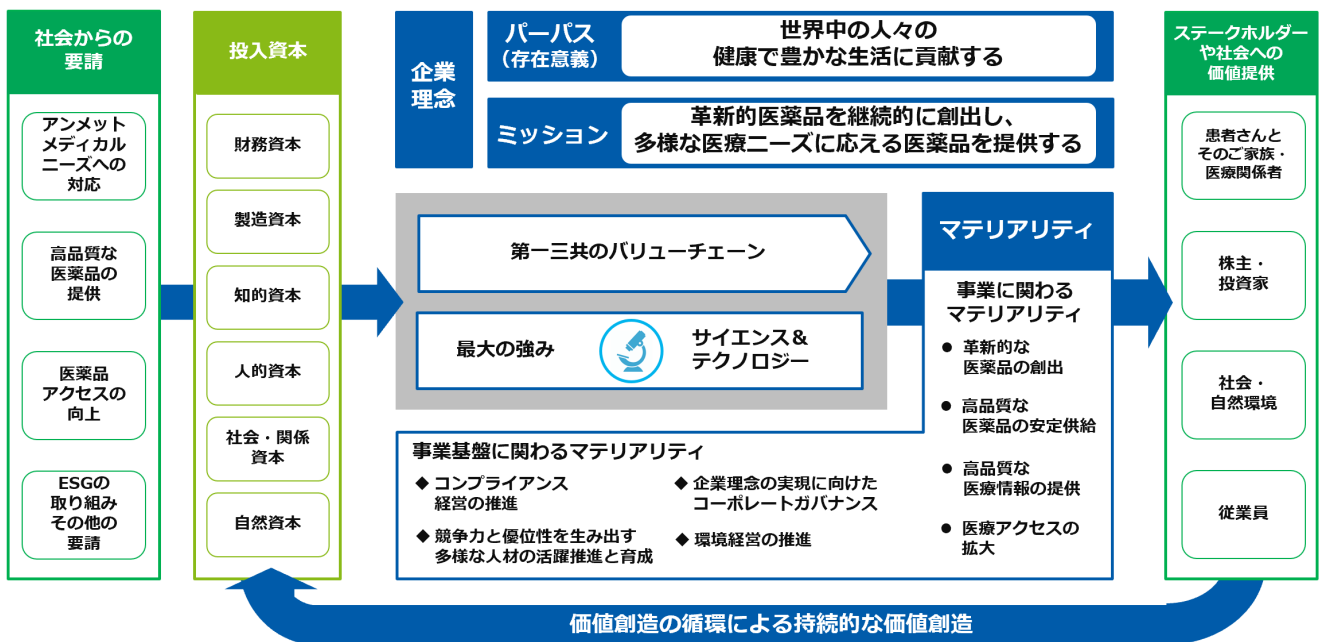
※2 第5期中期経営計画における株主還元方針については、22ページ「1. 経営成績等の概況（5）対処すべき課題」をご覧ください。

(5) 対処すべき課題

① 第一三共の価値創造プロセスと ESG 経営

- ・ 当社グループでは、ESG経営を「ESGの要素を経営戦略に反映させることで、財務的価値と非財務的価値の双方を高める、長期目線に立った経営」と定義し、実践しています。
- ・ 社会からの多様な要請に応えるため、社内外の様々な経営資源を価値創造プロセスに投入し、「サイエンス&テクノロジー」を競争優位の最大の源泉として、各ステークホルダーや社会への価値を提供しています。この価値創造プロセスを循環させることで、企業と社会の持続的成長を両立させることができると考えています。
- ・ 中長期的な企業価値へ影響を及ぼす重要度と、様々なステークホルダーを含む社会からの期待の両面から、8つの重要課題をマテリアリティとして特定し、事業に関わるマテリアリティと事業基盤に関わるマテリアリティに整理しています。

第一三共の価値創造プロセス



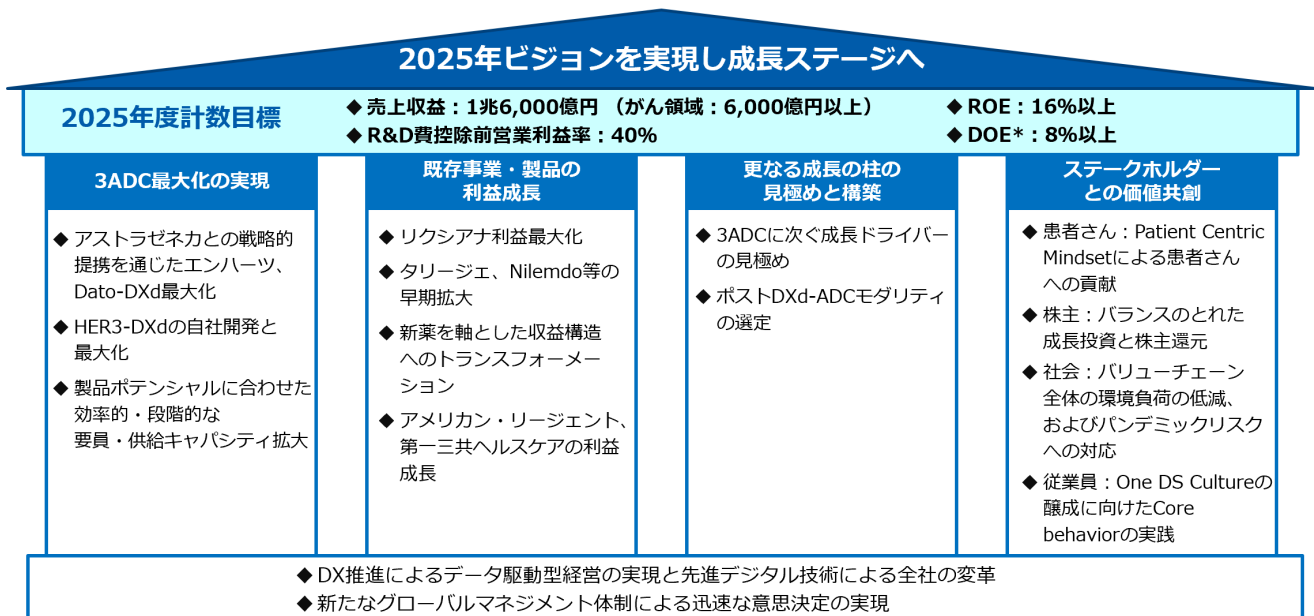
② 2030年ビジョン

- ・ ESG経営のもと、新たに「サステナブルな社会の発展に貢献する先進的グローバルヘルスケアカンパニー」となることを2030年ビジョンとして掲げました。
- ・ パーパス（存在意義）である「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」の実現に向けて、当社グループに期待される社会課題の解決（革新的医薬品の創出、SDGsへの取り組みなど）をめざし、われわれの強みである“サイエンス&テクノロジー”に基づき、イノベティブなソリューション提供に挑戦し続けます。

③ 第5期中期経営計画（2021年度 - 2025年度）

- ・ ESG経営を実践しつつ、2025年ビジョン「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を実現し、2030年ビジョン達成に向けた成長ステージに移行することを目指した計画として、第5期中期経営計画を策定し、4つの戦略の柱を設定しました。

第5期中期経営計画（2021年度-2025年度）



*DOE：株主資本配当率 = 配当総額 ÷ 株主資本（親会社の所有者に帰属する持分）

【4つの戦略の柱】

a. 3ADC 最大化の実現

- ・ 第5期中期経営計画においては、エンハーツ、Dato-DXd、HER3-DXdの3ADCの最大化の実現が最重要課題となります。
- ・ エンハーツについては、アストラゼネカとの戦略的提携を通じた市場浸透と新適応の取得を加速していきます。また、HER2を標的とする競合品に対する優位性を確立すると共に、乳がん治療におけるHER2低発現コンセプトの定着を目指します。
- ・ Dato-DXdについては、アストラゼネカとの戦略的提携を通じて、より早いタイミングでの承認取得とその後の適応追加を目指します。また、効果的な上市計画を策定・実行すると共に、TROP2を標的とする競合品に対する優位性を確立していきます。
- ・ HER3-DXdについては、自社開発による最速での上市を目指します。また、効果的な上市計画を策定・実行した上で、がん治療ターゲットとしてのHER3を確立していきます。
- ・ 以上の取り組みに加え、間質性肺疾患（ILD）のモニタリングとリスク分析を通じた適正使用を促進すると共に、製品ポテンシャルに合わせて効率的かつ段階的に要員と供給キャパシティを拡大していきます。

b. 既存事業・製品の利益成長

- ・ 持続的な成長に向けた投資を継続していくために、がん事業のみならず、既存事業・製品における利益成長も重要な課題です。
- ・ リクシアナについては、収益性の高い、安定した利益を生み出す製品として、早期に売上収益2,000億円を達成し、ピーク時に売上収益2,200億円以上を目指します。
- ・ タリージェ、Nilemdo等の新製品については、適応追加等を通じた、早期拡大を目指します。リクシアナに加え、これら新製品の早期拡大により、がん以外の新薬事業においても持続的な成長を目指します。
- ・ 各地域においては、新薬を軸とした収益構造へのトランスフォーメーションを強化することで、持続的な利益成長を支える事業構造へと転換を図っていきます。
- ・ アメリカン・リージェントについては、インジェクタファー、ジェネリック注射剤を中心とした利益成長を目指します。第一三共ヘルスケアについては、国内店舗販売や通販事業を中心とした利益成長を目指します。

c. 更なる成長の柱の見極めと構築

- ・ 持続的成長を図るため、3ADCに次ぐ成長ドライバーを見極めるとともに、マルチモダリティ研究戦略によりポストDXd-ADCモダリティを選定することも重要な課題です。
- ・ 3ADCに次ぐ成長ドライバーについて、DXd-ADCファミリー、第二世代・新概念ADC、改変型抗体、ENA[®]ファミリー^{※1}等の領域から見極めていきます。
- ・ 様々なモダリティ技術の中から、持続的成長のためのポストDXd-ADCモダリティを選定していきます。LNP-mRNAについては、新型コロナウイルス感染症以外でのワクチンにも活用して、ワクチン事業の成長につなげていきます。

※1 2'-O,4'-C-Ethylene-bridged Nucleic Acidsの略。第一三共の独自技術を用いた修飾核酸

d. ステークホルダーとの価値共創

- ・ 長期視点でESG経営を進めていく上で、患者さん、株主、社会・環境、従業員といったステークホルダーとの価値共創も重要な課題です。
- ・ 3ADCによる様々ながん種への展開や、希少疾患の比重が高まる中、医薬品開発のみならずバリューチェーン全体で、患者さんを中心としたマインド (Patient Centric Mindset) による取り組みを強化し、患者さんへの貢献を果たしていきます。
- ・ 持続的な企業価値の向上を図るため、バランスのとれた成長投資と株主還元を実現していきます。
- ・ 脱炭素社会、サーキュラーエコノミー、自然共生社会といった、社会・環境課題に対し、研究開発から営業に至るバリューチェーン全体で、環境負荷の低減に向けた様々な取り組みにチャレンジし、社会・環境へ貢献していきます。
- ・ 平時における自社生産拠点からの季節性インフルエンザワクチン等の安定供給に加え、COVID-19及び将来の新興・再興感染症ワクチンにも応用可能な技術の確立、将来のパンデミック時のワクチン供給体制の整備を通じて、社会へ貢献していきます。
- ・ グループ共通の核となる行動様式 (Core Behavior) を定め、グループ全体で実践していくことで、独自の企業文化「One DS Culture」の醸成を図り、グローバル組織と人材における強みを更に強化していきます。

【戦略の実行を支える基盤】

- ・ 4つの戦略の柱の実行を支える基盤を強化するため、DX推進によるデータ駆動型経営を実現するとともに、先進デジタル技術による変革を進めていきます。加えて、新たなグローバルマネジメント体制により迅速な意思決定を実現していきます。

【株主還元方針】

- ・ 普通配当1株当たり27円の維持に加え、利益成長に応じて増配、あるいは機動的に自己株式取得を実施することで、株主還元のさらなる充実を図っていきます。
- ・ KPIとして、株主資本を基準とする株主資本配当率^{※2} (DOE) を採用し、安定的な株主還元を行う方針とし、2025年度のDOEは株主資本コストを上回る8%以上を目標に掲げ、株主価値の最大化を目指します。

※2 株主資本配当率=配当総額÷株主資本 (親会社の所有者に帰属する持分)

【2025年度における計数目標】

- ・ 売上収益：1兆6,000億円 (がん領域：6,000億円以上)
- ・ 研究開発費控除前営業利益^{※3}率：40%以上
- ・ ROE：16%以上
- ・ DOE：8%以上

※3 固定資産売却、事業再編、減損、訴訟等に関連する特殊要因を除く
2025年度為替レート的前提：1 USD=105円、1 EUR=120円

(6) その他

① 戦略目標や今後の見通し等に関する注意事項

- ・ 本資料において開示する戦略目標や今後の見通し等の情報は、開示時点で当社が入手している情報に基づく一定の前提、仮定及び将来の予測等を基礎に当社が判断したものです。これらには様々なリスク及び不確実性が内在しており、実際の結果とは大きく乖離する可能性があります。
- ・ これらのリスク及び不確実性には、「エンハーツ／Dato-DXdの臨床試験に係るリスク」、「事業投資後の回収不能リスク」等の様々なリスク及び不確実性が含まれています。

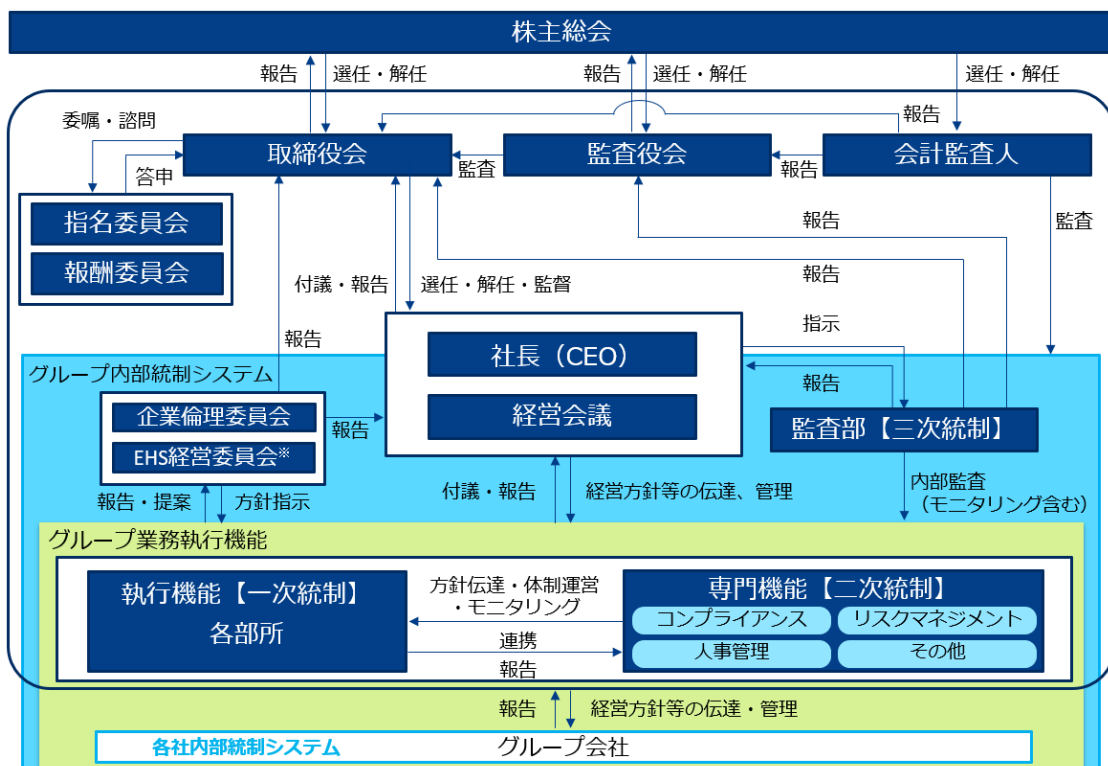
2. コーポレートガバナンスの状況

(1) コーポレートガバナンスに関する体制

- ・当社は、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンス体制の構築を重視しております。

① コーポレートガバナンス体制

- 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役9名中4名を社外取締役とする体制としております。なお、2020年6月より社外取締役が取締役会議長に就任しております。
- 経営の透明性確保を目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会及び報酬委員会を任意の組織として設置し、取締役及び執行役員候補者選定、CEO後継者計画及び役員報酬制度等について両委員会において審議しております。
両委員会は、社外取締役4名で構成され、社外監査役各1名がオブザーバーとして参加しております。
- 経営の適法性及び健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む監査役5名により構成される監査役会を設置しております。
- 社外役員独立性判断に関する具体的基準及び取締役・監査役の職務遂行にあたっての基本事項を定めております。
- 執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。
- 業務の有効性及び効率性確保、財務報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を目的として、執行機能を担う各組織によるセルフモニタリング（一次統制）、コーポレート組織による各組織への方針展開とモニタリング（二次統制）、監査部によるモニタリングを含む内部監査（三次統制）による内部統制システムを構築しております。



* EHS経営委員会：Environment、Health、Safety

② 役員、CEO の選任にあたっての方針と手続

- ・取締役候補者は、人格・識見に優れ、当社グループの企業価値の最大化に資する人材であることを要件としております。
- ・取締役候補者は、経営方針等の継続性を尊重しつつも、経営環境の変化を見据えた適時的確な判断が行えるよう、就任期間や年齢等においても適切であることを要件としております。
- ・取締役候補者には、多様な視点に基づく決定機能の強化と、執行に対する監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役が含まれていることを要件としております。
- ・社外取締役候補者は、企業経営、財務・会計、サイエンス、グローバルビジネス、サステナビリティ・ESG 等の分野における専門知識・経験・識見に優れた人材であることを要件としております。
- ・社外取締役候補者は、重要な兼職先の状況が、当社取締役としての役割を適切に果たすことができる範囲であることを確認しております。
- ・当社は、ジェンダーや国際性の面を含む取締役の多様性を確保し、多様な意見を経営に取り入れることが、取締役会の監督機能及び意思決定の強化につながる重要なことであると認識しております。今後も取締役候補者の選定においてかかる観点を踏まえ検討を続けてまいります。
- ・取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会において十分に審議された上で、取締役会において選定しております。
- ・当社は、取締役規程において、取締役は、止むを得ない事情がない限り、必ず取締役会に出席しなければならない旨を定めております。
- ・監査役候補者は、職責を全うすることが可能か、代表取締役、取締役及び業務執行者からの独立性確保等、監査役としての適格性を慎重に検討しております。
- ・監査役候補者の選定にあたっては、指名委員会において審議し、監査役会の同意を経て、取締役会において選定しております。
- ・社外監査役候補者は、独立性判断に関する具体的基準に照らして問題がないことを確認しております。
- ・候補者として選定された取締役及び監査役の選任については、株主総会に諮ることとしております。
- ・CEO 候補者は、指名委員会において議論を重ねている後継者計画、資格要件定義等に基づき、選定しております。
- ・CEO の選任（再任を含む）にあたっては、指名委員会において十分に審議し、同委員会の答申を受けて、取締役会の決議により決定することとしております。

③ 取締役、CEO の解任にあたっての方針と手続

- ・取締役が会社法及び取締役規程に定める資格・職務遂行要件等を満たさない場合、取締役の解任要件に該当すると判断し、当該取締役の解任について、指名委員会及び取締役会における審議を経て、株主総会に諮ることとしております
- ・CEO の解任については、会社法及び CEO 資格要件定義、職務遂行要件等に照らし合わせて判断し、選任同様、指名委員会において十分に審議し、同委員会の答申を受け、取締役会の決議により決定することとしております。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項等

- ・当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、報酬委員会における審議を経たうえで、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めております。その概要は、以下のとおりです。

a. 報酬方針

- ・当社の取締役の報酬等は、企業価値の最大化に寄与することを目的として設計しております。

b. 報酬水準

- ・当社の取締役の報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。

c. 報酬構成

- ・社内取締役については、固定報酬である基本報酬、並びに、短期インセンティブ報酬としての業績連動賞与、長期インセンティブ報酬としての譲渡制限付株式報酬の3つの報酬構成とすることにより、短期及び中長期の視点による経営への取り組みを促し、その成果に対して適切に報いることができる報酬構成としております。なお、退職慰労金制度は採用していません。
- ・経営の監督機能を担い、業務執行を担う立場にはない社外取締役の報酬構成については、固定報酬である基本報酬のみとしております。インセンティブ報酬及び退職慰労金制度は採用していません。

d. 報酬構成割合

- ・社内取締役の報酬等の構成割合は、業績目標を100%達成した場合に、基本報酬60%、業績連動賞与20%、譲渡制限付株式報酬20%となるように設計しております。
- ・社外取締役の報酬等は、基本報酬のみとしております。

e. 基本報酬

- ・取締役の基本報酬は、在任中、毎月一定期日に支給するものとし、個人別の報酬額は、報酬方針・報酬水準に沿って決定されております。

f. 年次業績連動賞与（短期インセンティブ報酬）

- ・短期インセンティブ報酬となる年次業績連動賞与は、定時株主総会における都度の承認を得た上で、毎年一定の時期に一括して支給するものとし、
- ・年次業績連動賞与の業績指標として「売上収益」、「売上収益営業利益率」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」を採用し、これらの指標に連動させて年次業績連動賞与の金額を決定しております。

g. 譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ報酬）

- ・長期インセンティブとなる譲渡制限付株式報酬は、取締役が当社株式を継続して保有することにより、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主との価値共有を可能な限り、より長期に亘り実現させることを目的とし、原則として毎年、退任直後時点までの譲渡制限が付された当社株式を交付するものとしたします。
- ・交付される譲渡制限付株式報酬の数は、役位ごとの譲渡制限付株式報酬の額を、取締役会における割当決議前日の当社の普通株式の市場株価終値で除した株数としたします。

h. 報酬ガバナンス・決定手続き

- ・取締役及び執行役員の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しております。なお、報酬委員会は、社外取締役のみで構成され、オブザーバーとして社外監査役1名が参加し、委員長は委員の互選により選定されます。
- ・報酬委員会は、報酬制度、報酬構成、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与の目標設定・結果確認及び譲渡制限付株式の割当等について、十分に審議いたします。

- ・当社の取締役の個人別の報酬の額等は、まず報酬委員会において審議された後、当該審議結果を踏まえ、基本報酬は株主総会で決議された報酬総額内で取締役会決議により決定され、業績連動賞与は取締役会決議のうえ定時株主総会における都度の承認により決定され、譲渡制限付株式報酬は株主総会で決議された報酬総額内で取締役会決議により決定されております。

- ・当社の報酬ガバナンスは、上記方針に記載の通り、報酬委員会において、報酬制度、報酬構成、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与の目標設定・結果確認及び譲渡制限付株式の割当等について、十分に審議されており、当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容についても、まず報酬委員会において審議された後、取締役会により決定されているものであり、その内容は上記取締役の個人別報酬等の内容についての決定に関する方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 監査役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社における監査役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の概要は、以下のとおりです。

- ・監査役の報酬等は、経営の監督機能を担い、業務執行を担う立場にはないという役割に鑑みて、固定報酬である基本報酬のみとしております。
- ・基本報酬の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- ・監査役の個人別の報酬の額等は、株主総会で決議された報酬総額内で、監査役会において協議し、監査役全員同意のうえ、決定しております。

(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

- ・当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様ごの判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。
- ・しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

- ・ 当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するために、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達手段の多様化等を目的として、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,184	380,547
営業債権及びその他の債権	309,363	232,036
その他の金融資産	466,528	444,368
棚卸資産	173,362	200,860
その他の流動資産	10,546	10,607
小計	1,383,984	1,268,420
売却目的で保有する資産	134	—
流動資産合計	1,384,119	1,268,420
非流動資産		
有形固定資産	247,053	265,281
のれん	76,760	77,706
無形資産	172,499	172,822
持分法で会計処理されている投資	383	1,440
その他の金融資産	97,974	139,991
繰延税金資産	114,748	128,525
その他の非流動資産	12,079	30,990
非流動資産合計	721,499	816,757
資産合計	2,105,619	2,085,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	270,867	297,499
社債及び借入金	40,389	20,391
その他の金融負債	9,490	9,359
未払法人所得税	9,937	6,096
引当金	5,367	6,051
その他の流動負債	15,019	14,173
流動負債合計	351,071	353,571
非流動負債		
社債及び借入金	183,811	163,441
その他の金融負債	37,118	36,983
退職給付に係る負債	5,263	3,929
引当金	10,597	8,741
繰延税金負債	15,641	17,516
その他の非流動負債	195,840	228,941
非流動負債合計	448,273	459,553
負債合計	799,344	813,125
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	94,633	94,494
自己株式	△162,519	△261,252
その他の資本の構成要素	82,094	111,479
利益剰余金	1,241,600	1,277,332
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,305,809	1,272,053
非支配持分		
非支配持分	464	—
資本合計	1,306,274	1,272,053
負債及び資本合計	2,105,619	2,085,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	981,793	962,516
売上原価	343,206	338,289
売上総利益	638,586	624,227
販売費及び一般管理費	302,320	333,079
研究開発費	197,465	227,353
営業利益	138,800	63,795
金融収益	9,849	12,916
金融費用	7,813	2,755
持分法による投資損益	327	168
税引前利益	141,164	74,124
法人所得税費用	12,196	△1,705
当期利益	128,967	75,830
当期利益の帰属		
親会社の所有者	129,074	75,958
非支配持分	△107	△127
当期利益	128,967	75,830
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	66.40	39.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	66.27	39.11

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	128,967	75,830
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△7,682	12,499
確定給付制度に係る再測定額	△4,272	7,847
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,409	18,805
税引後その他の包括利益	△27,364	39,151
当期包括利益	101,602	114,982
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	101,710	115,110
非支配持分	△107	△127
当期包括利益	101,602	114,982

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日 残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,409	△7,682
当期包括利益	—	—	—	—	△15,409	△7,682
自己株式の取得	—	—	△85	—	—	—
自己株式の処分	—	—	530	△194	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△9,785
所有者との取引額等合計	—	—	445	△194	—	△9,785
2020年3月31日 残高	50,000	94,633	△162,519	1,611	51,218	29,264

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2019年4月1日 残高	—	115,166	1,152,806	1,249,642	62	1,249,705
会計方針の変更	—	—	△375	△375	—	△375
修正再表示後の残高	—	115,166	1,152,431	1,249,267	62	1,249,329
当期利益	—	—	129,074	129,074	△107	128,967
その他の包括利益	△4,272	△27,364	—	△27,364	—	△27,364
当期包括利益	△4,272	△27,364	129,074	101,710	△107	101,602
自己株式の取得	—	—	—	△85	—	△85
自己株式の処分	—	△194	△64	271	—	271
配当金	—	—	△45,354	△45,354	—	△45,354
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	576	576
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△67	△67
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4,272	△5,512	5,512	—	—	—
所有者との取引額等合計	4,272	△5,707	△39,905	△45,167	509	△44,658
2020年3月31日 残高	—	82,094	1,241,600	1,305,809	464	1,306,274

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日 残高	50,000	94,633	△162,519	1,611	51,218	29,264
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	18,805	12,499
当期包括利益	—	—	—	—	18,805	12,499
自己株式の取得	—	△138	△100,054	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,320	△572	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△1,347
所有者との取引額等合計	—	△138	△98,733	△572	—	△1,347
2021年3月31日 残高	50,000	94,494	△261,252	1,038	70,024	40,416

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日 残高	—	82,094	1,241,600	1,305,809	464	1,306,274
当期利益	—	—	75,958	75,958	△127	75,830
その他の包括利益	7,847	39,151	—	39,151	—	39,151
当期包括利益	7,847	39,151	75,958	115,110	△127	114,982
自己株式の取得	—	—	—	△100,192	—	△100,192
自己株式の処分	—	△572	△474	273	—	273
配当金	—	—	△48,946	△48,946	—	△48,946
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△336	△336
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7,847	△9,194	9,194	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,847	△9,767	△40,226	△148,866	△336	△149,203
2021年3月31日 残高	—	111,479	1,277,332	1,272,053	—	1,272,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	141,164	74,124
減価償却費及び償却費	52,611	57,382
減損損失	7,548	607
金融収益	△9,849	△12,916
金融費用	7,813	2,755
持分法による投資損益 (△は益)	△327	△168
固定資産除売却損益 (△は益)	△9,309	829
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	110,165	83,093
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,392	△21,222
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△44,726	23,882
その他	△29,650	7,315
小計	218,047	215,683
利息及び配当金の受取額	7,261	2,889
利息の支払額	△2,526	△1,839
法人所得税の支払額	△26,181	△24,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,601	192,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△881,884	△568,192
定期預金の払戻による収入	908,646	746,544
投資の取得による支出	△152,836	△352,431
投資の売却及び償還による収入	208,547	203,043
有形固定資産の取得による支出	△31,936	△31,245
有形固定資産の売却による収入	157	33
無形資産の取得による支出	△20,629	△32,848
子会社の取得による支出	463	△4,401
子会社の売却による収入	37,128	—
貸付けによる支出	△533	△24
貸付金の回収による収入	520	725
その他	14,028	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,673	△39,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	3,981	—
社債の償還及び借入金の返済による支出	△40,387	△40,389
自己株式の取得による支出	△85	△100,192
自己株式の売却による収入	0	2
配当金の支払額	△45,356	△48,946
その他	△9,790	△12,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,637	△202,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,636	△49,471
現金及び現金同等物の期首残高	243,155	424,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,608	5,834
現金及び現金同等物の期末残高	424,184	380,547

- (5) 連結財務諸表に関する注記
 (継続企業的前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントに関する情報

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

② 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
医療用医薬品	911,262	92.8	892,923	92.8	△18,338	△2.0
ヘルスケア	68,403	7.0	67,425	7.0	△977	△1.4
その他	2,127	0.2	2,167	0.2	39	1.8
合計	981,793	100.0	962,516	100.0	△19,276	△2.0

③ 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別の内訳は次のとおりであります。

a. 売上収益

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	607,712	183,081	95,728	95,271	981,793
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	560,725	191,651	114,047	96,091	962,516

(注) 地理的近接度により区分しております。

b. 非流動資産

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
前連結会計年度 (2020年3月31日)	282,865	167,016	39,146	7,284	496,313
当連結会計年度 (2021年3月31日)	278,542	172,357	56,775	8,134	515,810

(注) 主として資産の所在地に基づいて測定しており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

④ 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
アルフレッサ ホールディングス株式会社及びそのグループ会社	196,146	185,556

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
a. 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	129,074	75,958
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	129,074	75,958
b. 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	1,943,839	1,939,343
c. 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	66.40	39.17

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。

② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
a. 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	129,074	75,958
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	129,074	75,958
b. 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	1,943,839	1,939,343
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	3,967	2,631
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,947,807	1,941,975
c. 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	66.27	39.11

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。